

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	情報セキュリティ対策室		室長 大森 一顕		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条 総務省設置法第4条第75号			<b>関係する計画、通知等</b>	「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイバーセキュリティ2015」(平成27年9月サイバーセキュリティ戦略本部決定)、「情報セキュリティ研究開発戦略(改定版)」(平成26年7月同会議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年国内外で多発しているDDoS攻撃(※)等の大規模なサイバー攻撃に対し、諸外国との連携により速やかに対処するための技術を研究開発・実証実験を通じて確立することで、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。 ※ 分散型サービス妨害(Distributed Denial of Service)攻撃:多数のコンピュータから一斉に大量のデータを特定宛先に送りつけることにより、当該宛先のネットワークやサーバを動作不能にする攻撃。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	DDoS攻撃等の大規模なサイバー攻撃からネットワーク環境を防護するため、国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)事業者や大学等との連携により、DDoS攻撃やマルウェア等に関する情報を収集するセンサーを設置し、諸外国と連携してサイバー攻撃の予兆を検知する技術の研究開発を行う。また、予兆検知技術により得られたサイバー攻撃情報に基づき、リアルタイムでISP事業者等に対してアラート情報を提供するシステムを構築し、ISP事業者等がサイバー攻撃に速やかに対処できる体制を整備するための実証実験を実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	580	301	-	-	-		
		補正予算	0	200	-	-	-		
		前年度から繰越し	0	0	198	-	-		
		翌年度へ繰越し	0	▲198	-	-	-		
		予備費等	0	0	-	-	-		
	計	580	303	198	0	0			
	執行額	580	300	198					
執行率(%)	100%	99%	100%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、研究開発成果について5件の特許出願を行う	特許出願数(累計)	成果実績	件	3	3	4	-	4
			目標値	件	3	4	5	-	5
			達成度	%	100	75	80	-	80
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、研究開発成果について25件の論文発表を行う	論文掲載数(累計)	成果実績	件	25	30	48	-	48
			目標値	件	15	19	25	-	25
			達成度	%	166.7	157.9	192	-	192
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、研究開発成果について61件の研究発表を行う	研究発表数(累計)	成果実績	件	44	68	117	-	117
			目標値	件	35	48	61	-	61
			達成度	%	125.7	141.7	191.8	-	191.8
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	技術課題数							活動実績	件	4
				当初見込み	件	4	4	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業の実施に係る経費/技術課題数							単位当たりコスト	百万円	145
				計算式	百万円/件	580/4	303/4	198/4	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	計	0	0							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	施策	政策9: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進								
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
							-	年度	27	年度
		実績値	%	-	-	-	-	-	-	
	目標値	%	-	-	90	-	-	90		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	近年国内外で多発しているDDoS攻撃等の大規模なサイバー攻撃に対し、諸外国と連携しつつ、速やかに対処するための技術を確認し、サイバー攻撃の被害を軽減することにより、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
			年度			年度	年度	年度		
成果実績			-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度			
			年度			年度	年度	年度		
	成果実績		-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、国境を越えたサイバー攻撃が激しさを増し、我が国の経済活動の阻害要因や国家の安全保障への大きな脅威となっており、サイバー攻撃に対する対処能力の向上が広く社会から求められているところである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	サイバー攻撃に対しては、国家として国際連携を図りつつ対処能力の向上に取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、DDoS攻撃等のサイバー攻撃の被害を軽減することで安心・安全なネットワーク環境を確立するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイバーセキュリティ2015」(平成27年9月サイバーセキュリティ戦略本部決定)、「情報セキュリティ研究開発戦略(改定版)」(平成26年7月同会議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、DDoS攻撃等のサイバー攻撃の被害を軽減することで安心・安全なネットワーク環境を確立するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)、「サイバーセキュリティ2015」(平成27年9月サイバーセキュリティ戦略本部決定)、「情報セキュリティ研究開発戦略(改定版)」(平成26年7月同会議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な経費を計上しており、単位コストの最小化に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業において中間段階への支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各年度の研究開発の実施にあたっては、予算の費目・使途を記載した実施計画書及び予算計画書について外部有識者からなる評価会において評価を行い、真に必要なもののみ計上されていることを確認した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	各年度とも執行率は100%近い値となっており、本事業の不用率は小さい。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各成果実績について概ね当初の目標以上の実績を得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用化を図るなど、活用に向けた取組を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省においては、顕在化・社会問題化しているセキュリティ上の脅威に対してそれぞれに適切に対策を講じており、本事業は分散型サービス妨害(DDoS)攻撃からネットワークを守る技術、0058は一般利用者に対するマルウェア感染防止策として、利用者に対する注意喚起を行うもので、0076は国の行政機関や重要インフラ事業者等、組織のサイバー攻撃への対処能力の向上のために演習を行うものである。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	58		ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業
	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	76		サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年国内外で多発し、安心・安全なネットワーク環境への脅威となっている大規模なサイバー攻撃に対処するための技術を確立することは、国家として取り組むべき事業であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成27年9月閣議決定)等においても記載されている優先度の高いものである。</li> <li>・事業の請負先の決定にあたっては、一般競争入札や外部有識者による評価会を通じた支出先の選定を行い、透明性及び競争性の確保に努めている。また、外部有識者による評価会において事業内容について精査し、効率的な予算執行にむけた取組を実施している。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の調達において透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。</li> </ul>		

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

予定どおり平成27年度をもって事業を終了。

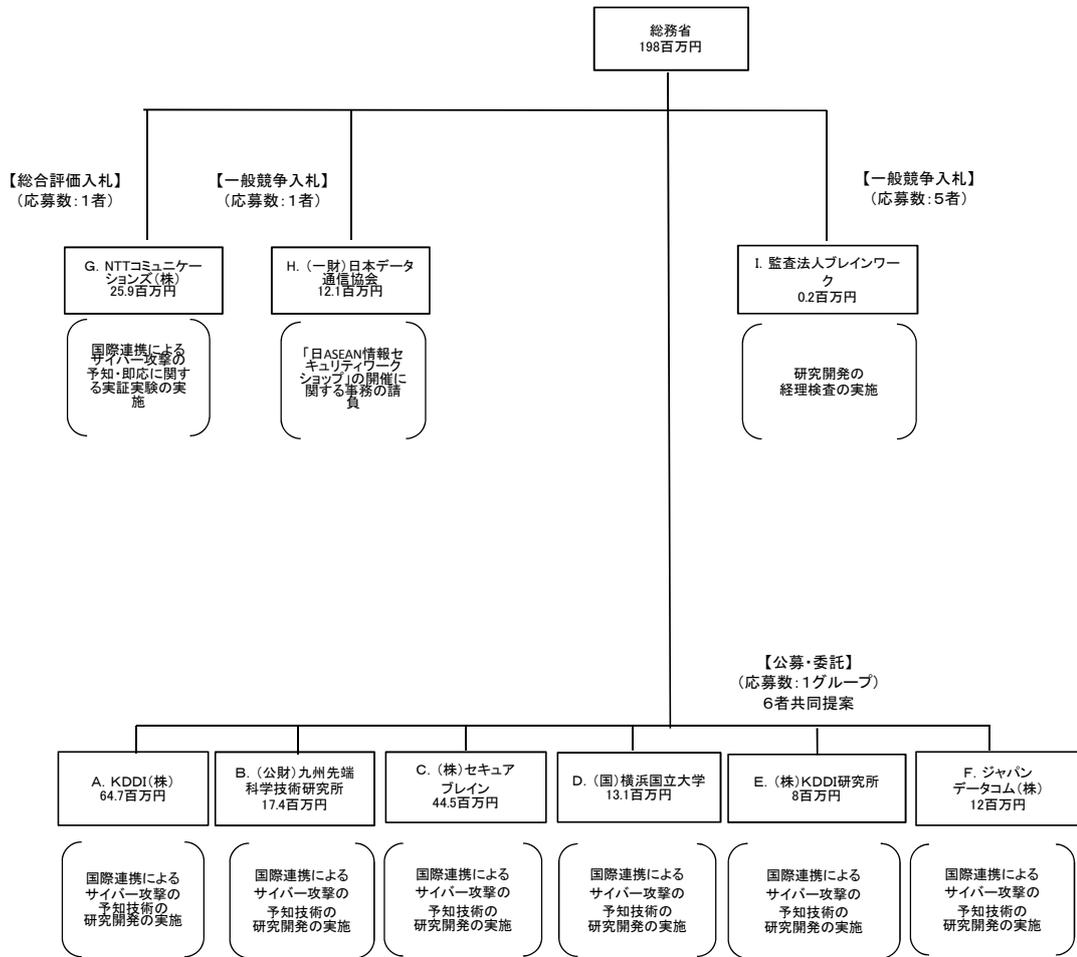
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-0007	平成24年度	0051
平成25年度	0062	平成26年度	0060	平成27年度	0063

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. KDDI(株)			B. (公財)九州先端科学技術研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他経費	外注費、諸経費	24.9	人件費	研究員費	13.5
	人件費	研究員費	22.9	一般管理費	一般管理費	1.6
	物品費	設備備品費	10	その他経費	外注費、諸経費	1.4
	旅費	旅費	3.7	旅費	旅費	0.9
	一般管理費	一般管理費	3.3			
	計		64.8	計		17.4
	C. (株)セキュアブレイン			D. 国立大学法人横浜国立大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員費	29.9	人件費	研究員費	7.3	
その他経費	外注費、諸経費	10.6	その他経費	外注費、諸経費	2.7	
一般管理費	一般管理費	4	旅費	旅費	2	
			一般管理費	一般管理費	1.2	
計		44.5	計		13.2	
E. (株)KDDI研究所			F. ジャパンデータコム(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他経費	外注費、諸経費	6.1	その他経費	外注費、諸経費	6.5	
人件費	研究員費	1.3	人件費	研究員費	3.8	
一般管理費	一般管理費	0.7	一般管理費	一般管理費	1.1	
			旅費	旅費	0.6	
計		8.1	計		12	
G. NTTコミュニケーションズ(株)			H (一財)日本データ通信協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事務請負費	国際連携によるサイバー攻撃の予知・即応に関する実証実験の実施	25.9	事務請負費	日ASEAN情報セキュリティワークショップの開催に係る事務請負費	12.1	
計		25.9	計		12.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.監査法人ブレインワーク			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経理検査費	研究開発の経理検査	0.2			
	計		0.2	計		0

## 別紙3

1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	監査法人ブレイン ワーク	9010005005687	研究開発の経理検査	0.2	一般競争入札	5	83.8%	